南伊豆における沿岸集落の変貌

尾留川正平・山本正三・高橋伸夫
石井英也・田林明・桜井明久

Transformation des Villages Côtiers dans le sud d'Izu

Shohei BIRUKAWA, Shôzô YAMAMOTO, Nobuo TAKAHASHI,
Hideya ISHII, Akira TABAYASHI et Akihisa SAKURAI

RÉSUMÉ

1. Introduction

Les villages côtiers dans le sud d'Izu sont bâtis sur une bande étroite de terrains plats entre la mer et la montagne. Les espaces entourant chaque village et souvent les terrains en pente des collines proches étaient, depuis longtemps et jusqu'à une période proche, utilisés pour la floriculture et la culture des légumes; la mer autorisait la pêche côtière et la collecte des coquillages et des algues, particulièrement les algues rouges (d'où l'on extrait l'agar-agar), collecte effectuée par des plongeurs dont la renommée dépassait les limites de la province d'Izu. Ainsi dans ces villages côtiers l'activité de chacun était-elle partagée entre la pêche et l'agriculture. D'autre part, les régions montagneuses fournissaient d'autres ressources, telles que charbon de bois, bambous, feuilles, etc. En conclusion, les villages côtiers, jouissant d'une organisation communautaire éprouvée, prospéraient en utilisant harmonieusement les ressources naturelles très variées de la mer, de la terre et de la montagne.

Mais depuis une dizaine d'années et de plus en plus rapidement, les villages côtiers voient la forme traditionnelle de leur activité économique se changer radicalement. Ainsi peut-on observer une réduction de surface des terrains agricoles, le déclin de l'utilisation des régions montagneuses, la vente massive de terrains aux citoyens, une spécialisation de l'exploitation de la mer, la reconversion des indigènes dans l'industrie touristique et une modification rapide du paysage et de l'environnement.

Le présent rapport rend compte d'investigations effectuées dans ces villages côtiers concernant l'écologie régionale et spatiale. Il tente d'examiner au plus près la nouvelle écologie et la transformation des villages due aux rapports nouveaux entre milieu naturel et social et activité économique.

Nous avons choisi deux municipalités, les villes de Shimoda et Minamiizu-cho, et surtout les villages côtiers de Shirahama à Irôzaki. La ville de Shimoda se trouve au sud-est de la péninsule d'Izu à 130 km (à vol d'oiseau) au sud-ouest de Tokyo.

2. Evolution de l'activité

Un village côtier typique dans le sud d'Izu se composait de fermes et de maisons de pêcheurs, les unes tournées vers la terre, les autres vers la mer, formant un ensemble relativement homogène avec une pêcherie réservée à la communauté et pratiquant l'agriculture autarcique et quelques cultures spéciales réservées à la communauté et pratiquant l'agriculture autarcique et quelques cultures spéciales réservées à la vente sur une petite échelle.

Mais depuis les années 1960 plusieurs éléments allaient bouleverser l'harmonie de la région: le développement accéléré de l'économie nationale, l'ouverture en 1961 de la ligne express d'Izu, l'apport de capitaux investis dans l'industrie touristique et la venue de

nombreux citadins construisant des maisons secondaires.

L'harmonie brisée, il est devenu difficile pour les habitants du pays, en continuant leurs activités traditionnelles, d'augmenter leurs revenus afin de répondre au coût de la vie toujours croissant. Par conséquent les habitants doivent chercher une nouvelle symbiose économie et mode de vie. Les uns, en modernisant les moyens de productions, optent pour la monoculture ou la pêche spécialisée; les autres exercent l'industrie touristique et surtout administrent des pensions. Beaucoup de gens de cette région sont devenus salariés et les genres de vie se diversifient, perdant leur caractère traditionnel.

3. Conclusion

La tendance actuelle est la spécialisation et la différenciation professionnelle des familles, phénomène très nouveau. Les gens tentent, par la simplification et la spécialisation du travail, d'augmenter leur productivité. Certaines familles subsistent encore, qui, vivant à moitié de la pêche et à moitié de l'agriculture, maintiennent le caractère de la production familiale et de la petite culture à la manière japonaise. Mais ces villages se composent maintenant de ménages aux activités de plus en plus variées, ayant des rythmes de vie différents, et il n'est plus possible de maintenir le type de communauté d'autrefois.

L'ancien système d'écologie spatiale mis en pièces, un nouveau se met en place. Mais il ne protège plus l'équilibre de la nature et autorise de nombreuses dégradations: pollution de la mer, destruction des ressources naturelles et du paysage. Autrement dit c'est aussi la destruction de la base de vie des habitants. Le nouveau système d'écologie régionale pose dans cette région les deux problèmes parallèles de destruction de la nature et d'abaissement des conditions de vie des habitants.

I はじめに

南伊豆の沿岸集落は狭小な海岸の平坦地に立地し、その周囲および山地の緩斜面を農地として利用して花卉や特殊な野菜類の栽培を行なってきた。同時に集落前面の海域を利用することも一般的に行なわれ、採藻、採貝、網漁、一本釣りなどの沿岸から近海に及ぶ各種の漁業も行なわれてきた。海女による天草採取はその代表的なものとされてきた。半農半漁が南伊豆の沿岸集落の経済活動を特色づけるにふさわしいものとされてきた。一方、山地の利用もさかんで、薪炭採取をはじめ、その他、竹材、木の葉の採取といった特殊なものまであった。最近まで、沿岸集落は共同体の組織を基礎として、集落をめぐる海域から山域まで、多様な環境資源を活用し、組合わせるという経済機能をもってきたのであった。

しかし最近10年間、特にここ数年の間に、沿岸集落はその従来の経済活動形態を大きく変化させてきた。この変化は、農業的土地利用の縮小、山地利用の衰退、土地の都市住民への流出の激化、海域利用の専門化、住民の観光業への傾斜など、景観の変化や、経済活動全般にわたる変化をとまなう強烈なものである。この報告はそれらの実態を、地域あるいは空間生態論的立場から分析し、記述しようとするものである。それは集落の生態とその変貌を、その場所的環境（自然環境および社会環境）と生産活動との関係の変化に注目することによって明らかにしようとするのである¹⁾。

研究対象地域は下田市白浜から南伊豆町石廊崎に至る地域の沿岸集落で（第1図）、この地域は海拔200～350 m の分水界を境にして、海側の山地斜面と海岸段

第1図 研究対象地域

丘状の緩斜面、およびそれらを刻む谷からなる。幅 1.5～2 km、長さ 18 km の地帯である。下田の市街地のある稲生沢川下流の谷平野と南伊豆町を流れる青野川および下田市南部の大賀茂川が比較的広い平地をつくっているが、その他の山地と臨海緩斜面を流下する川をつくる平地はごく小規模なものである。この地域の海岸は全体としては岩石海岸であるが、白浜、吉佐美、湊などに砂浜海岸が小規模ながら発達しており、海岸線は海側に弧を描く砂浜海岸と突出した岩石海岸からなっている。集落の多くは谷の海への出口、小さな湾の奥に立地しており、吉佐美など 2、3 の集落のほかは海岸に近接している。

II 伊豆急開通以前の沿岸集落

1. 自給農業と零細な商業的農業

旧下田町を除く旧白浜村から旧南崎村にいたる沿岸集落の耕地は、青野川がつくる低地に比較的広く展開するが、そのほかは小河川の谷底・谷頭の狭小な水田と、谷沿いの山腹緩斜面および海岸段丘上の畑、樹園地からなっている。1950 年におけるその総面積は、644 ha で、そのうち 285 ha は水田、307 ha は畑で、42 ha が樹園地であつた。総戸数は 2838 戸で、71.9 % にあたる 2041 戸が農家であつたから、農家の平均経営耕地面積は 32 a ときわめて小さかつた(第 1 表)。このため飯米を自給できる農家はきわめてまれで、農家は現金収入の道を、漁業と零細な商業的農業に求め、その生計を営んできた。

第 1 表 1950 年における経営耕地面積

	白 浜	浜 崎	朝 日	竹 麻	南 崎
水 田	54.3 ha	11.6 ha	94.0 ha	97.9 ha	36.9 ha
畑	72.5	59.2	68.3	55.0	51.5
樹 園 地	12.9	0.8	10.1	13.6	4.9
経営耕地面積	139.3	71.7	172.5	166.5	93.4
農家 1 戸当り 耕 地 面 積	0.34	0.16	0.41	0.33	0.36

資料：世界農林業センサス（1950 年）

明治 20 年代から昭和 5、6 年頃までは、養蚕業が最も重要な商業的農業であつた。この時代には、6 月と 10 月に労働のピークを有する自給農業と、7 月と 8 月に労働のピークをもつ漁業、および 4～6 月に労働のピークをもつ養蚕業を組み合わせる農家が多かつた。

昭和初期に養蚕業が衰退するに伴い、絹ざやえんどう、花卉、抑制野菜、酪農・養豚が次々に農業経営の中に組み入れられていった。戦中・戦後の食料難時代には、一時、自給食料の生産が農業経営の大半を占めたが、これらの作物栽培と酪農と養豚はその後復活し、発展をみた。これらの商品作物は、いずれも冬期の温暖さを利用したものであつたが、絹ざやえんどうから抑制野菜へ、さらに花卉栽培へと、時を経るにしたがつて移行する傾向を見せた。

農業経営の中に組み込まれたこれらの商品作物生産と家畜飼養はいずれも、零細な副業的なものにすぎず、各農家は、自給農業とあわせて述べる村網などの共同漁業を基盤に、いくつかの商品作物の栽培とその他の漁業を組み合わせてきたのであつた。以下において、当地域の明治以後の農業経営上重要な部門であつた、自給農業と養蚕業と酪農を中心とする畜産業、絹ざやえんどうを中心とする抑制野菜栽培および花卉栽培について、それらの発展過程と栽培状況について若干考察しよう。

a. 自給農業

水田が小さな谷に沿って、可能なかぎり開かれていた様子を地図上で確かめることができる。農家は余力がある場合には、できるかぎり自給用水田を確保しようと努め、出作りすることもありみられた²⁾。急傾斜地の水田は、10 a が平均 50～60 筆にも細分され、形態も不規則であつた。各農家が所有する水田

は分散していた。このため、水田の耕起や田植にも、また施肥や収穫にも労力がかかり、土地生産性、労働生産性はともに低いものであった⁹⁾。

稲作は4月の耕起に始まり、6月下旬には田植、10月末には収穫が行なわれた。これらの時期のほかは、主に女性が自給農業の担い手であった。麦類は11月末に播種され、6月に収穫された。さつまいもは、4月に苗床作り、6月に苗さしが行なわれ、10月に収穫された。それゆえ、自給農業における労働力のピークは、あとで説明するように6月と10月にあった。

b. 商業的農業

養蚕業 南伊豆では、明治以前から長野・山梨方面の蚕種業者によつて、蚕種生産や養蚕が行なわれていた⁴⁾。明治中期から養蚕業が発展し、朝日村、南中村、南崎村、白浜村などにも製糸工場が立地した。養蚕業は大正末期から昭和初期にかけて最盛期を迎えた。南崎村においては、1929年には総耕地104.3 haのうち、桑園が36 haを占めていたが、この総耕地面積は1950年のそれより10 haほど広い。これは1929年当時、桑園が山地の斜面のあちらこちらに開かれていたためである。養蚕は春蚕（4月初旬～6月）と夏蚕（8月末～10月）の年2回行なわれたが、主力は春蚕に置かれていた⁵⁾。養蚕業最盛期には、より収益の高い蚕種生産が養蚕の主力となっていた。しかし、この養蚕業も、零細な副業の域を出るものではなかった。養蚕業は昭和恐慌期に衰退し始め、第二次世界大戦を境に完全に消滅してしまつた。

畜産業 南伊豆における酪農は明治初期に始まつたが、本格的に普及し始めたのは、1919年に稲生沢村に東洋煉乳KKが設立されてからである。1930年には朝日村で36頭の乳牛が飼育され、同村の吉佐美は酪農が最も盛んな地区となりつつあった。南崎村大瀬では、花卉栽培の導入期に酪農と養豚が導入され、その厩肥は花卉栽培に利用されていた。第二次大戦後、吉佐美においては酪農が一層普及し、乳牛の飼養頭数は1948年には231頭とピークを示し、1960年には吉佐美の総農家177戸中酪農家は104戸にまで達したが、飼養頭数は1戸あたり3頭を越えず、9割以上が1頭の乳牛を飼育しているにすぎなかつた。養豚はさらに広範に沿岸集落の農家で行なわれた。1960年には白浜から南崎にかけての総農家の約1/3にまで普及していたが、平均飼養頭数は1.2頭にすぎなかつた。

抑制野菜栽培 絹ごやえんどうは明治中期に導入され、明治末期には京浜の市場へ出荷され始めた。南伊豆では冬期の温暖さを生かして、市場価格の高い厳冬期に出荷を行なつた。このため、絹ごやえんどうは土地生産性が高く、さらに20～45°という急傾斜地でさえも栽培ができ、少ない管理労力で済むことや、資金を多く要しないため、広く農家に導入された。市場需要の増大に刺激されて、昭和の初め頃から、経営耕地のもつとも小さい浜崎村を中心にその産地が形成された。これは養蚕業の衰退とも関係があった。絹ごやえんどうは忌地性をもつので、普通畑では、例えば、絹ごやえんどう—さつまいも—麦類—陸稲といった輪作体系の中で栽培することが必要であった。また、休閑をはさんで栽培されたり、切替畑式の栽培がされたり、果樹園を開く際の前作としても栽培されていた⁶⁾。第二次世界大戦後、浜崎と白浜では、1960年に各々7 haの栽培面積をもつまでになり、農家の約6割にまで普及したが、平均1.5～2 aの作付けを行なっていたにすぎなかつた。

抑制トマトとピーマンは土地生産性、労働生産性の上で、絹ごやえんどうと花卉の中間にあった。これらの作物も、冬期の温暖さを利用し、11～12月に出荷された。播種は6月末に行なわれ、8月に定植をはじめとする管理に労力をさかねばならなかつた。このため夏期の漁業と労働力が競合し、絹ごやえんどうほど普及せず、1960～65年頃、白浜ではトマトの販売戸数は総農家の1割、ピーマンの販売戸数も2割程度にすぎなかつた。

花卉栽培 これは生花流通機構の確立と輸送路の整備を背景に、1930、31年頃に導入され始めたものである⁷⁾。大瀬では、養蚕業にとつてかわる重要な現金収入源として注目され、1935～38年には花卉組合員が総農家の4割を占めるまでになっていた。

第二次世界大戦中と戦後、栽培が中断された後、花卉栽培は1950年頃から再開され、さらに普及していった。産地間の激しい生産競争を経て、1960年頃から、栽培される花の種類が地域的に固定し、花卉栽培の地域分化が進んだ。白浜ではビニールハウスによるカーネーション栽培（花卉栽培面積の100%）、浜崎ではグラジオラス、下流では^{しづかる}杜菊（56%）とストック（34%）、大瀬ではストック（56%）と金魚草（34%）が栽培された⁸⁾。カーネーションとストックと金魚草は夏期に多くの労働力を要求するので、天草採取を中心とする夏期の漁業との組み合わせは、かなり困難であつた⁹⁾。大瀬においては花卉栽培は総農家の約9割にあたる71戸にまで普及し、1965年の畑面積の21.9%にあたる5haが花卉栽培にあてられて、花卉による所得は、大瀬の全収入の18.2%、第一次産業収入の35.4%を占めるにいたつた。花卉栽培地は、南向き緩斜面と小河川の谷底の水田にあり、4°以下の傾斜をもつ水田と4~9°の傾斜畑では、ビニールハウスによる栽培が、また10~25°の傾斜地では、等高線に沿って階段化された狭小な畑に露地花の栽培が行なわれた。労働のピークはストックと金魚草では8~9月の定植期と12月中旬から3月にかけての切花期であり、カーネーションでは4月の定植期と12月から4月にかけての切花期であつた。

c. 薪炭採取

ここで、農業および漁業を補い、冬期の現金収入源の一つとして無視できないものに薪炭採取があつた。なかでも製炭はかつては9月~3、4月の冬期の現金収入源として、山域の最大の利用として重要であつた。炭焼きは内陸部の大賀茂を中心として、吉佐美、田牛を加えた朝日村で最も盛んであつた。1920年前後までは、白炭を中心に製炭が行なわれていたが、その後、朝日式（二重）釜による黒炭生産へと移行した。原木は13年生の椎が中心で、7~8割を占め、その他、桜、なら、くぬぎも利用された。伐採山林は農家各戸の私有林ばかりでなく、他人の私有林、共有山林においても入札により炭焼きが行なわれ、伐採山林内に釜が設けられた。田牛においては、第2次世界大戦前後の最盛期には農家の約1/8程度が製炭を行なつていた。加茂郡における木炭生産量は、1950年に約140万俵を数え、これをピークとして1962年までに半減してしまつた。製炭業が一時盛んに行なわれた田牛、吉佐美においても、1955年頃を境として生産量、製炭農家数とも激減している。

はじめに述べたように、商業的農業も製炭業とともに零細な副業経営の域を出ず、ほとんど全ての農家は自給農業を基礎として、漁業からも収入を得ていたのであつた。商業的農業は、土地利用上、労働力の季節配分上、自給農業と漁業を行ないうる範囲内で導入されていたといえる。次に漁業の状況を概観しよう。

2. 共同体的組織による漁業

南伊豆の沿岸集落における漁業は、農林業と同様に重要な生活の糧であつた。漁業は主として現金収入をもたらすものであつた。明治末期以前には、七島漁場、石廊崎沖など比較的近い沿岸でのカツオ、マグロ漁が栄えた。柿崎、下田、大瀬、中木、入間、妻良、子浦の集落では、マグロ、カツオを含む魚類が最大の漁獲高を示し、天草、貝類、イセエビなどを対象とした根付漁業によるものがこれに次いでいた。他の集落では根付漁業が主体であつた¹⁰⁾。しかし動力船の出現による、漁場に近いという位置的利点の消滅、漁船の機械化・大型化に必要な資本の欠除¹¹⁾、および明治期を通じてカツオ、マグロの漁場が遠隔化したことなどのため¹²⁾、沖合漁業はしだいに衰退していった。大正中期までは、カツオ・マグロ漁などの沖合漁業および根付漁業が、自給作物と養蚕を主体とした農業と組み合わされていたのであつた。大正中期以降、漁業の中心は沿岸漁業、特に専用漁業に置かれるようになった¹³⁾。

a. 漁業の特色

1933年頃には、南伊豆の総漁獲高44.7万円のうち、37.7万円（約84%）が専用漁業によるものであつた。中でも白浜、浜崎、朝日の諸村ではそれぞれ98%、93%、83%と高率を示していた¹⁴⁾。専用漁業は数種の漁業を含んでおり、地元組合または村が、一切の漁業を包括的に独占して営むものであつた¹⁵⁾。専

用漁業権による専用漁場は、集落民の総有であり、共同の生活基盤となっていた。したがって、漁場の利用には多くの共同体的規制が定められていた。専用漁業の中で重要なものには、天草、ノリ、アワビ、サザエ、イセエビを対象とする根付漁業、イワシ、タカベ、アジを主体とした棒受網漁、四艘張網漁があった。また特別漁業に含まれるボラ敷網は、田牛から入間にかけて村網として重要であった。

昭和初期には、南伊豆の生産総額に占める沿岸漁業漁獲高の割合は約3割で、中でも白浜、浜崎などの天草採取地ではその割合は5割を占めていた¹⁶⁾。漁業は資源の年変化、周期的変動のために、産額の浮沈が著しかった。以上の一般的傾向は、昭和30年代まで続いた。

b. 共同体的組織による漁業

地先の専用漁場での各種漁業は、共同組織で操業が行なわれ、また共同体的規制が強く働いている場合が多くみられた。これは限られた資源を平等に利用して、集落民全体の生活を保障する意味を持つものでもあった。その代表例は白浜における天草漁で、それは村によつて経営が行なわれ、共同体的色彩が強かった。このような村による自営方式のもとでは、村が漁場を所有し村長が責任者となり、村会が決める運営方針によつて助役と専任書記が実際の経営にあたつた。天草採取は村民に限られ、他町村からの転籍者および分家したものについては、5年を経て採取権を得ることができた。また漁期の間は他村へ、天草採取に出かけることが禁じられていた。漁法はギリ海女、板(樽)海女、マンガ(曳き船)に限られ¹⁷⁾、漁法ごとに操業範囲が決められていた。採取された天草は、村が強制的に集荷し、買いあげた。採取者には村会で決められた金額が支払われた。利益金は1891年以降、村民に平等に配分された。1935年まで利益金の一部を一般会計に繰り入れ、村税を徴収しなかつた¹⁸⁾。配当には厳重な戸数制限があつた¹⁹⁾。また操業期間や操業しない日(農繁期、年中行事)などが定められており、天草干場作り、浜そうじ、磯道の改修などの共同作業もみられた。

他の集落では、天草の浦売が行なわれていた。漁業権を所有する漁業組合が、業者に入札させ、漁業権の貸付を受けた業者が、集落民、近接集落民、あるいは鳥羽の海女を雇い操業にあたつた。浦売の利益金は、集落民に配分されるとともに、集落の公共事業に用いられた。たとえば1932年の田牛における天草の浦売の場合には、稲取の浦受人が、4月1日から10月31日までの漁業権を4288円で貸りた。契約書には、採取する天草の種類、重量の測定方法、採取者からの買い取り値段、採取者への支払い方法、漁法および漁法ごとの操業区域が定められていた²⁰⁾。田牛では天草のほかに、アワビとサザエについても浦売が行なわれた。

田牛から伊浜に至る各集落では、村網としてボラ敷網の経営がなされていた²¹⁾。長津呂では漁業組合(=集落)が網と網船を所有し、半強制的に各戸から1人以上を参加させることで操業された。通常55~60人が参加した。利益金は網と網船の維持費、役員手当を差引き、残りは操業参加者に分割された。

四艘張網は多くの場合、各人がほぼ同程度の資金と労働力を提供し、網などの生産手段を共有する網組によつて経営されていた。棒受網も同様であつた。大瀬ではタカベ、ムロアジを対象とした四艘張網漁が、海紅社と(共)という2つの網組によつて行なわれていた。この2つの網組は第二次世界大戦後、大盛社として一本化された。このような網組は、南伊豆の多くの集落でみられたものである。

イセエビ刺網漁においても、参加者の操業条件が平等になるように、各船が操業を行なう漁区を毎日交換した。同じ船には4~7人が乗り組むが、各人のおろす網の順序も前日の1番が最後になるように決められた。操業者は漁業権保有漁家につき1人に限られ、各人が用いる網の総数、長さ、網目の大きさが決められていたが、この規制は現在も続けられている。

このように漁業活動は専用漁場を舞台に、共同組織が中心になつて行なわれていたので、共同組織維持のために、強い規制が行なわれ、そのため集落を構成する漁家が同一の生活リズムを持つ必要があつた。つまり漁業活動は集落の構成漁家の性格を均一化する働きをもつていたのである。

3. 産業の組み合わせ

a. 半農半漁村としての沿岸集落

これまで述べた農業、漁業および林業は、個別の生産活動として営まれたものではなく、相互に密接に関連づけられていた。南伊豆における沿岸集落は、いわゆる“半農半漁村”としての性格をもっており、集落住民の生活基盤が、山城、耕地、海域からの資源であつたことは、寛政年間（1789～1801年）から1952年までの各集落における収入割合を示した第2表から知られる。1891年当時は自給的生活の色彩が強く、農業は主食を提供するものであり、その比重はいずれの集落でも大きかつた。下田は南伊豆の中

第2表 南伊豆における沿岸集落の収入割合

旧町村(集落)	1789～1801 ¹⁾ (寛政年間)	1891年(明治24) ²⁾					1920年(大正9) ³⁾			1933年(昭和8) ⁴⁾				1952年(昭和27) ⁵⁾				
		農 業	漁 業	商 業	水 夫	他	農 業	漁 業	他	農 業	林 業	漁 業	他	農 業	林 業	漁 業	日給 雇与	他
白浜	農・漁両方 薪	60	40				農業本位にして漁業はむしろ兼業			27	0	69	4					
浜崎(須崎)		4	5	1	90		農業および漁業の兼業、漁業は天草漁、イセエビ漁が中心			29				1				
(柿崎) 農・漁半々		70	30															
下田		船泊、曳船、割烹店などの宿泊船の利益によるもの最大、それに次いで漁業、商業、農業は微々たるもの					寄港船を客とする業に重きをおいており、沿岸漁業の外は振わず			14	0	55	31					
朝日(古佐美) (田牛)		農業主体 50 50					農業本位にして漁業は副業			78				13				
竹麻(手石) (小稲)		80	10	10			農業に生活の7割を依存しており、漁業は副業			68				25				
南崎(下流) (大瀬) (長津呂)							70	30		46				37.9	3.1	27.0	21.6	10.4
		60	40				60	40						49.9	0.6	17.7	23.7	8.1
		30	30		40		50	50		14.4				5.0	28.1	42.3	10.2	
三坂(中木) (入間)		50	40	10			農業を本業として漁業は副業			62				25				
三浜(妻良) (子浦) (伊浜)		60	30	10			全村農業に依存し漁業は副業として農閑期に営む			34				27				
		40	30	30														
		農業主体、農閑期の採薬および自家用磯釣り																

- 1) 大田南敏：豆州村々様子大概書。南信一（1953）：「豆州村々大概書」について。文化と教育 Vol. 4, pp. 16～24
- 2) 静岡県漁業組合取締所(1891)：静岡県水産誌。巻2, pp. 75～130.
- 3) 静岡県水産試験場(1920)：漁村調査報告。豆州之部。pp. 106～173.
- 4) 青野寿郎(1937)：伊豆半島に於ける漁村の地理学的研究，第二報一免許漁業に就て一(其三)。地学雑誌 Vol. 49. pp. 227～237.
- 5) 尾留川正平(1967)：南伊豆の臨海斜面とその内陸側地域における園芸農業の比較研究。東京教育大学地理学研究報告，XI, pp. 63～81.

心として、港を中心とした商業が栄え、他とは性格が異なっていた。須崎と小稲では水夫としての収入が、長津呂では風待港としての収入が大きな比重を占めていたが、これらを除くと基本的には半農漁村としての性格が明瞭である。1920年にも、この性格にはほとんど変化がみられなかった。1933年になると天草の利益が増大したため、白浜、浜崎では漁業の比重が大きくなったが、他の集落では基本的な変化はみられなかった。1952年には、南崎村での収入割合において、日雇いなどの賃労働収入の増大がみられるが、農業、漁業依存の傾向は依然として続いていた。

b. 農漁家の性格

このような性格をもつ集落の構成農漁家は、一般的にいずれも、農業、林業、漁業を行なっていた。したがって集落全体の各産業への依存の程度は、そのまま各戸の収入構成でもあつた。すなわち農業・漁業その他の産業に従事する農漁家にそれぞれ分化して、集落というまとまりを作っているのではなく、各戸の経営と労働生活のリズムそのものが半農半漁の性格をもっていたのである²²⁾。海域と山域の一部の資源は集落民の総有であつたため、共同組織による共同体的な生産活動がきわめて重要であつた。また、網漁業などの村ぐるみの操業の必要性からも、共同体的生産活動は不可欠であつたのである。このため集落内の各戸は、さまざまな共同体的規制を受けており、これによつて各戸独自の生産活動は制限されていた。他方、農業も漁業、林業との組み合わせの関係から、農漁家ごとに異なる活動は困難であり、個々の農漁家の農業の内容も類似していた。一方、それぞれの農漁家では、多様な生産活動を、労働力に関して、季節的に競合しないように組み合わせており、生活のリズムに関しても、基本的には、類似の性格をもっていた。

c. 産業の組み合わせ

沿岸集落の構成農漁家は、基本的には自給農業+漁業という組み合わせをもっており、その他に商品作物として、昭和初期までは養蚕、その後、養蚕に代わり、絹ぎやえんどう、花卉、酪農などが導入されたのであつた。第2図は昭和初期から、昭和30年代までの農漁家の労働の季節配分を模式的に示したものであるが、これはまた集落全体の労働の季節配分でもあつた。養蚕業は春蚕に中心が置かれ、自給農業とは労働配分の上で競合しなかった²³⁾。

他方、漁業面では天草漁が5月から本格的に開始され、7月中旬から8・9月にピークがあつた。天草漁と同時期の4月から9月にかけて、アワビ、サザエを中心とした採貝漁が行なわれたが、一般に天草と同一潜水者によるものであり、収益の高い方が採取され、競合はみられなかった。天草の最盛期がすぎた9月中旬からイセエビ漁が始まり、10・11月、翌年の2・3月が最盛期であつた。11・12月は夜イカの本釣りの時期であり、3月から5月、9月から11月は、ボラ敷網漁の時期でもあつた。アジやタカベを対象とした棒受網漁、四艘張網漁は4月から10月にかけて行なわれ、夏の天草シーズンと重なつた。したがって、白浜や須崎のように天草採取がきわめて重要な集落では、夏の操業は不可能であつた。

自給農業のピークである6月には天草漁が中断されるか、またはほとんど行なわれなかった。また商業的農業である養蚕の春蚕期は、天草採取の開始時期でもあり、養蚕が盛んであつた農家では、天草採取の地位が低かつたか、天草採取が7・8月に集中するように調整されていた。製炭は9月の釜造りに始まり、翌年の4月まで続けられた。冬期にはイセエビ漁以外の主要漁業活動が行なわれないこと、自給農業の麦作、冬野菜栽培はさほどの労力がかからないことにより、製炭業も容易にこの地域の産業の組み合わせの中に入りえた。

養蚕業の衰退と相前後して、絹ぎやえんどう、花卉、酪農などが導入され、自給農業、漁業と組み合わせられた。絹ぎやえんどうは、6月末および9月末に播種され、12月から3月にかけて収穫されるので、漁業との競合も少なかった。また投下労働力が少なくすみ、土地生産性も高いため、多くの農漁家に取り入れられた。抑制トマト・ピーマンは6月末の播種から8月中旬の定植まで、労働のピークが天草採取と一致しており、労働生産性も天草漁より低いため、広範には浸透しなかった。花卉は土地生産性が高く、

第2図 労働の季節配分の模式

耕地面積の小さいこの地域では、積極的に導入された。労働のピークは冬の切花出荷期であり、天草採取や自給農業と労働力が競合しないようにみえるが、夏期にも多くの労働力が必要であった。特にカーネーションは天草に相当する労働生産性をあげることができる反面、高い技術が必要で、必要労働量も金魚草の10a当り160日に対して450日に達する²⁴⁾。そのため夏の労働需要が少なく、資本も少なくすむ露地栽培によるストック、マーガレット、金魚草に中心が置かれた。冬の切花とその調整は主に女性の仕事であり、花の出荷期には1日の労働時間は10～12時間に及んだ²⁵⁾。

昭和初期までは、初夏と秋に労働を多く投下する自給農業、夏を中心とした天草・採貝漁業、秋冬のイセエビ刺網漁、初夏の養蚕、冬の製炭を組み合わせていた。昭和初期以降、特に第二次世界大戦以後は、養蚕に代わって冬を中心とする絹ざやえんどと花卉が取り入れられた。

d. 沿岸集落の原型

南伊豆の沿岸集落は、基本的には日本の他の多くの沿岸漁村と同様、共同体的性格のきわめて強い“半

農半漁村”で²⁶⁾、住民は海域、耕地や山城を基盤として、複雑な労働層をもつ産業の組合わせによつて生活を維持していた。すなわち各戸は集落前面の専用漁場を中心として、採藻、採貝、網漁、一本釣りなどの沿岸から近海におよぶ各種の漁業に従事するかたわら、集落の周囲や山麓の緩傾斜地を農地として利用し、自給作物のほか花卉や特殊な野菜類などの商品作物の栽培を行ない、また山地では薪炭のほか木材、竹材、木の葉の採取などを行なつてきた。それゆえ、白浜に関して先に明らかにしたように²⁷⁾、これらの多種多様な産業活動に専門化した農漁家が集落に並存しているのではなく、各戸の経営・労働のリズムそのものが多様な産業活動の組み合わせからなっているのであつて、その点に白浜を含むおおよその南伊豆沿岸集落の典型的原型をみることができるといえる。

経済活動の中心である海域資源は集落民総有で、そこでは共同組織による共同体的な生産活動が行なわれてきた。この共同体的活動の理念は、経済法則を追求するというよりむしろ集落民の共存共栄ということにあり、そこでの活動の生産性は高いものではなかつた。そのうえ、南伊豆では農業の経営規模が小さいので、住民の、果樹、花卉、園芸農業などのように多くの土地や資本投下を必ずしも必要としない産業の導入意欲や賃金、俸給収入を求める意欲の強いことが特色で、抑制ピーマン、絹ごやえんどう、花卉栽培などが次々と導入され、かつてはそれら異種産業の組み合わせの数の少ない農漁家やその程度の低いものは生活水準が低いとさえいわれていた。このことは、後で述べるその後の激しい地域変貌の一要因ともなつた。しかし、根底的には共同体的色彩が強かつたため、各農漁家は同一の生活リズムを持つ必要があり、各戸独自の生産活動は共同体の枠を大きく出るものではなかつた。

III 沿岸集落の変貌

南伊豆における沿岸集落の変貌過程は、交通網をはじめとするインフラストラクチャーの整備によつて大きく影響された。とくに、伊豆急の開通は南伊豆に大都市圏からの大量の観光客をもたらし、その結果、下田市の発展はもとより、沿岸部のあらゆる部分に著しい変化がもたらされた。すなわち、就業構造の基盤である農業・漁業が変貌し、さらに労働の形態が多様化してきた。それに伴つて集落の景観における変容も顕著である。以下、それらについて述べよう。

1. 交通手段の発達と下田市の発展

a. 交通網の整備

南伊豆は、すぐれた自然的観光資源と東京大都市圏をはじめとする大観光市場への近接性に恵まれており、観光交通網の整備によつて大きく地域を変容させてきた。南伊豆の中心地下田は、江戸と大阪を結ぶ海上交通の中継地点として、風待港として重要な位置を占め、また遠州灘をひかえた江戸治安維持の要衝の地であつた。東海道本線の開通後、陸上交通を求める気運が高まり、明治中期以後道路網の整備が進められ、かつて主要輸送手段であつた海上交通にかわつて陸上交通が中心になつた。さらに1950年以後の有料道路網を中核とする道路網の整備はめざましく、自動車による南伊豆への流入観光客は急激に増加した。また、下田と周辺集落との交通量も高まり、下田の影響圏拡大の基盤も固まつた²⁸⁾。

南伊豆の変貌をもたらした最大の契機は、いうまでもなく1961年の伊豆急の開通である。これは東海道新幹線熱海駅・三島駅の開業や、伊豆スカイラインなどの舗装道路網といった、伊豆半島およびその周辺におけるインフラストラクチャーの整備と並行したことによつて、きわめて大きな影響を南伊豆にもたらした。高速・大量輸送の鉄道網とモータリゼーションを背景とする高速道路網の整備は、南伊豆を観光市場に近接させるとともに流入観光圏を拡大させ、多量の観光客を誘引する契機になつたばかりでなく、他の観光地域と組合み合わせた広域観光ルートを形成させた。伊豆急の旅客数の増大を例にとると、1971年度の乗車人員は1962年に対して2倍を越えている。

一方、有料道路の開通によつて交通量が激増し、バスも大型化されて観光客が大量に流入した。下田道路の通行台数は1958年に比較して、1970年には11.4倍の伸びであつた。また通行車種の構成も大きく変

化し、かつては定期観光バス・路線バスの比重が高まったが、漸次、小型乗用車が中心になってきた。この背景には、マイカー族の増加や旅行形態が団体旅行から家族旅行や小グループ旅行に移行したことがあったと思われる。

伊豆急・東海自動車・伊豆下田バスの交通運輸資本は、鉄道の敷設・バスの運行のみにとどまらず、各種観光産業を手がけ、地域の観光化に大きな役割を果たしてきた。ロープウェイ、食堂、レストハウス、ホテルなどの経営がそれであり、また民宿幹旋業も行なっている²⁹⁾。このように、交通運輸資本は、観光関連産業を推し進めており、その観光地域形成に関与する役割はきわめて大きい。

b. 下田市の都市的機能の拡大

下田は1955年に旧下田町と稲生沢、稲梓、浜崎、朝日および白浜の5村が合併して成立し、1971年1月に市制を施行した。下田の人口増加（年間約1%）はつねに緩慢であるが、人口増加のテンポに比較して、都市的土地利用の外延的拡大が著しい。

観光化を主因とした下田市の都市化は、人口構成・人口の性比構成にも特色を現わしている。かつては、農業・漁業が就業構造の基盤であったが、1960年にはすでに第3次産業が46.3%の高率を示していた。近年は、農業人口の急減に対して、卸・小売業とサービス業の相対的・絶対的増加がある。これは観光業の進展と関係あるものである。その他、建築業・不動産業・運輸通信業人口の増加も観光地化によって促進された。増加する就業人口を吸収した下田市域の事業所とその構成をみると、伊豆急開通前の1960年から1972年までに事業所数と従業員数は、両者とも2倍に増加しており、そのうち特に著しい伸びを示したのは不動産業であった。1960年には、4事業所に9人の従業員のみであったものが、1972年には408事業所と589人の従業員に増加した。伊豆急の開通は、単に来遊客を大量に招致したにとどまらず、別荘地をはじめとする観光開発を促進させた。これに伴って不動産業者が、伊豆急下田駅付近に激増した。不動産業に次いで伸びが著しいのはサービス業で、1972年には従業者数が1960年の約3倍にもなった。また、卸・小売業に従事するものは約2倍になった。数だけの増加にとどまらず、サービス業の一事業所あたりの平均従業者は、1954年には3.5人であったものが、1960年には3.9人、1972年には5.6人となり、サービス業の規模拡大もあわせて行なわれている。

以上のように、サービス業を中心とする観光化の進展を中核として、各種関連産業の発展が促進され、地方小都市であった下田市においても、就業機会が増大し、南伊豆の諸地域に対する雇用の機会を拡大したのである。この中心性増大の結果として、労働力の他地方への流出がくいとめられ、さらには周辺地域の農漁家の労働力が吸収されることになり、周辺沿岸地域を変貌させる大きな要因となった。

2. 漁業の変化

a. 漁業法の変化と漁業組合の合併

1949年12月15日付で公布された新漁業法によって、従来の地先専用漁業権と特別漁業権は、新たに共同漁業権に再編され、慣行専用漁業権は廃止された。この時、専用漁業権のもつ独占排他性は廃止され、地元外漁民の進出の余地が認められたが、実質的には変化がみられなかった。しかしこれまでの一時的漁業権貸付、すなわち浦売は禁止された。また1955年には新下田町、南伊豆町が成立し、さらに1965年には南伊豆町漁協、1970年には下田町漁協が設立された³⁰⁾。従来、漁業組合は集落と不可分であり、漁場は組合を媒介として集落民の所有であった。したがって漁場から得られる利益金は、集落の公共事業に使用されるか、または集落民に配分されていたのである。しかし合併漁協は、漁業者の職能集団としての性格をもつようになってきた。また漁協合併による信用事業部門の拡大は、漁業装備の近代化を進めることによつて専業漁家を育成するとともに、漁家経済の安定をはかるため、民宿施設資金を通じて、漁家の観光化を促進している。また近年、下田市魚市場の新設、須崎漁港の整備、妻良、入間のかん水蓄養施設などの漁業施設の充実が行なわれている。

b. 漁業の変化

漁獲物の変化 現在の南伊豆における漁業は、天草、アワビ、サザエ、イセエビ、ノリを中心とする免許漁業と、自由漁業のイカ、キンメダイを対象とする一本釣沿岸漁業から構成されている。また下田、須崎では、カジキ、ブリ、カツオを主体とした近海一本釣りが行なわれるようになった。これは少人数でも操業可能であり、魚価も高値で、ここ数年来比較的安定した操業を続けている。小型漁船漁業では、イカの一本釣りがその中核として成長しつつある。沿岸漁船は従来ほとんど無動力で、ここ10年のうちに動力化されてきたが、その大半は1トン未満で稼働力の微弱なものであつた。しかし、イカ漁の発展とともに、漁船の近代化・大型化が急テンポで実現し、沿岸漁業の面目を一新しつつある⁸¹⁾。イカ漁は3～5トンの船を用い、6月～9月が最盛期で、この期間にだいたい150～200万円の漁獲がある。

近年の漁獲高の推移をみると、魚類が安定している反面、天草の変動が著しい(第3表)。1966年の天草のピークは、ま草の値が10kgあたり3000円台から、一躍7000円台に上昇したことが、大きな原因と考えられている⁸²⁾。その後の天草生産の減少は、資源の涸渇というよりもむしろ、漁業者の他産業への転業、一本釣りなどへの転換、および夏期の民宿シーズンにおける労働力の競合のためと考えられている⁸³⁾。また天草も貝類も同一潜水者によつて、同時期に採取される場合が多く、近年、貝類増産の影響として、天草生産が減少している。観光客の増加に伴う需要の増大は、貝類とならんでイセエビにもみられ、1962年頃には、全漁獲高の10%前後を占めるにすぎなかつたものが、1970年代になつて20～30%と増大している。しかし、天草の減少、貝類・イセエビの増大は、資源の周期性の影響ともいわれている。

網漁の減少 漁業の変化は共同作業を基礎とした網漁に顕著に現われた。1955年前後から、網漁は徐々に消滅していた。四艘張網、棒受網は1950年後半に消滅し、現存しているボラ敷網も労働力不足で運営

第3表 水揚げ高の変化(属人)

町	年 度	魚 類	イセエビ	貝 類	天 草	そ の 他 の 海 藻 類	合 計
下 田 町	1962年	千円 122,639 (47.5%)	千円 23,473 (9.1%)	千円 15,913 (6.2%)	千円 78,259 (30.3%)	千円 17,671 (6.9%)	千円 257,955 (100.0%)
	1964	139,773 (48.0)	22,061 (7.6)	16,603 (5.7)	105,012 (36.0)	7,991 (2.7)	291,440 (100.0)
	1966	136,751 (34.1)	20,850 (5.2)	28,590 (7.1)	211,002 (52.6)	4,140 (1.0)	401,333 (100.0)
	1968	168,419 (44.9)	33,059 (8.8)	19,897 (5.3)	144,839 (38.4)	9,213 (2.6)	375,424 (100.0)
	1969	136,890 (36.4)	89,860 (23.8)	48,510 (12.9)	97,230 (25.8)	4,300 (1.1)	376,790 (100.0)
南 伊 豆 町	1962年	千円 56,201 (44.4%)	千円 18,825 (14.9%)	千円 16,624 (13.1%)	千円 22,287 (17.6%)	千円 12,675 (10.0%)	千円 126,612 (100.0%)
	1964	82,382 (43.9)	28,027 (14.9)	18,939 (10.1)	51,366 (27.3)	7,169 (3.8)	187,883 (100.0)
	1966	63,884 (20.6)	27,726 (8.9)	21,284 (6.9)	189,021 (60.8)	8,717 (2.8)	310,632 (100.0)
	1968	108,030 (35.0)	46,859 (15.2)	28,135 (9.1)	104,602 (33.9)	20,915 (6.8)	308,541 (100.0)
	1970	97,581 (30.6)	92,773 (29.2)	35,447 (11.1)	72,812 (22.9)	19,586 (6.2)	318,199 (100.0)
	1972	66,613 (13.6)	106,437 (21.8)	196,952 (40.3)	103,193 (21.1)	15,654 (3.2)	488,849 (100.0)

資料：賀茂郡の水産(1962～1969年)
南伊豆漁協調べ(1970～1972年)

に支障をきたすようになっていく。石廊崎（長津呂）の磯建網は、現在、網は保存されているけれども、1960年頃から操業されていない。大瀬における四艘張網の網組である大盛社も、1955年頃には消滅した。田牛の地曳網、ゴチ網（小型きんちゃく網）、須崎の追い込み網、白浜の地曳網はいずれも1955年前後に消滅したものである。網漁の衰退の最大の原因は、沿岸廻遊魚類の減少であるが、労働不足による影響も無視できない。漁家が収益のより高い漁業種に専念あるいは転換したり、他産業へ転業し、共同作業を継続することができなくなつた現われでもある。

漁法と漁業装備の近代化 網漁が減少する一方、存続あるいは新たに開始された漁業種は、効率の高い漁法を用い、その装備の近代化をはかっている。

天草漁は簡易潜水器の導入によつて、近代化が進められた。1955年には須崎、稲取に簡易潜水器が導入され、南伊豆の各集落がこれに続いた。白浜では他の集落より遅れて³⁴⁾、1962年に簡易潜水器8台が試験的に導入された。その数は1963年には20台、1964年には32台に増加した。効率がよい上に収量が安定している簡易潜水器が増加する反面³⁵⁾、ギリ海女は1961年の64隻から1963年の10隻へ、マンガは69隻から20隻に減少した。簡易潜水器による操業者は、従来のギリ海女が転換したもので、1968年にはギリ海女は全くみられなくなつた。1971年には33台の簡易潜水器と板（樽）海女とより草採取によつて天草漁業が行なわれた。1972年における白浜原田では、16台の簡易潜水器によつて、全天草産額の73%があげられた。白浜の天草漁における共同体的規制は、第二次世界大戦後徐々に弱くなつていった³⁶⁾。1955年の町村合併に伴う経営主体の村から漁業協同組合への移行、簡易潜水器の導入は、この傾向に拍車をかけた。天草採取者の分化が進み、1964年には一般配当も中止された。

漁業装備の変化は、漁船の動力化にも現われている。1953年には南伊豆の総漁船数899隻のうち、25.3%が動力船にすぎなかつた。1961年には780隻のうち、48.8%が動力船となり無動力船との割合がほぼ等しくなつた。その後、急激に動力船が増加し、1968年には総漁船数730隻のうちの82.1%を動力船が占めるようになった。1972年には南伊豆町の漁船の96.1%が動力船となるに至つた。しかし動力船は、大部分が5トン未満の3級船であり、2級船（5～100トン）はわずかに下田、須崎にみられるにすぎない。

以上のような網漁の衰退、天草漁を中心とした潜水漁業の近代化、いか釣りの発達などは、共同体的組織の上に存続していた漁業から、個別的な専業漁家による業漁への変化を示している。

c. 他産業との競合

先に述べたような漁業の変化は、他産業との労働力の競合に一部の原因を求めることができる。南伊豆の中心である下田市街地での就業機会の増大に伴う通勤の増加は、若年層を中心にして、労働の漁業からの離脱をひきおこしている。また近年における南伊豆全域の観光化によつて、かつては海女として、漁業の担い手であつた女性は、民宿や売店そして食堂経営者として、あるいは下田、柿崎、湊周辺のホテル従業員へと転職する傾向が著しい。下田市の漁業就業人口は、1960年には760人であり、うち男性454人、女性286人であつた。しかし1970年には、総数が532人に減少し、特に女性は1960年の約30%にあたる88人へと減少してしまつた。

白浜の天草漁は、夏の採取最盛期と観光シーズンの競合によつて、操業日の年間配分に大きな変化がみられる。第3図に示されるように、1966年には簡易潜水器の操業日数は、5月と7・8月にピークがあつた。これは1956年頃の状況とほぼ類似のパターンである³⁷⁾。しかし、1968年、1970年と年を経るに従つて、7・8月の操業日数は極端に減少していった。その反面、5月、9月に操業の中心が移つていった。他方、マンガによる操業は1966年から1968年にかけて簡易潜水器の場合と同様の傾向を示したが、1970年には全体的に操業日数が減少してしまつた。1970年には、1966年のマンガ操業漁家31戸のうち、5戸が存続していたにすぎない。そして4戸は簡易潜水器による操業に転換し、残りは小釣、商業、サラリーマンに変わつた。また、31戸のうち19戸は民宿あるいは食堂を営んでおり、集落における観光要素の増大、つまり観光化が著しいことを示している³⁸⁾。ちなみに1966、1968、1970年にかけて、白浜の民宿

第3図 白浜における月別天草採取延日数資料
料：伊豆分場だより No. 153 p. 42

数は、12戸、43戸、75戸と急増した。

d. 漁業の地位の後退と専門化

資源の変動、市場価格の変化によつて、各年の漁獲高は安定していないが、第3表にみられるごとく、総漁獲高は徐々に増加してきている。しかし、他産業の急速な拡大によつて、収入源としての漁業の地位は低くなつてきている。旧南崎村の収入源(第4表)をみると、1952年には石廊崎(長津呂)、大瀬、下流の3集落では、水産、農業、給与で収入源を3分しており、「半農半漁村」の性格を示していた³⁹⁾。しかし1969年には、観光化の著しい石廊崎では、観光産業と給与からの収入が87.1%を占め、漁業収入の絶対値は増加したが、相対値は4%へと激減した。他方、大瀬、下流は南伊豆で最も観光化の遅れたところであるので、労働生産性の低い農業も残存の度合いが高く、漁業についてはその度合はさらに強く現れている。大瀬ではむしろイカ漁の拡大によつて漁業の比重がやや高くなっている。しかし両集落とも、給与所得は大幅に増加している。

漁獲高の増加とは逆に、漁家は減少している。下田

第4表 旧南崎村住民の所得割合

集 落	年 度	水産	農 業					林業	営 業		日雇	給与	その他	合 計
			合計	水田	畑	花卉	畜産		普通	観光				
石 廊 崎 (長津呂)	1952年	万円 249	万円 128	万円 9	万円 76	万円 33	万円 10	万円 44	万円 60	万円 375	万円 30	万円 886		
		% (28.1)	% (14.4)	% (1.0)	% (8.6)	% (3.7)	% (1.1)	% (5.0)	% (6.8)	% (42.3)	% (3.4)	% (100.0)		
	1965	412 (6.4)	6 (0.1)	—	6 (0.1)	—	—	—	3,495 (54.7)	382,056 (0.6)	393 (32.1)	6,400 (6.1)		
	1969	449 (4.0)	13 (0)	5 (0)	8 (0)	—	—	—	311 (2.8)	4,419 (39.6)	5,300 (47.6)	677 (6.6)	11,169 (100.0)	
大 瀬	1952	238 (17.7)	677 (49.9)	198 (14.7)	261 (19.3)	192 (14.3)	26 (1.6)	8 (0.6)	87 (6.5)	320 (23.7)	22 (1.6)	1,342 (100.0)		
	1965	753 (16.8)	1,367 (30.6)	338 (7.6)	138 (3.1)	804 (18.0)	87 (1.9)	64 (1.4)	229 (5.1)	1461,614 (3.3)	301 (36.1)	4,474 (6.7)		
	1969	1,319 (18.8)	1,445 (20.7)	417 (5.9)	121 (1.7)	917 (13.1)	—	—	216 (3.1)	535 (7.6)	1112,901 (1.6)	491 (41.2)	7,028 (7.0)	
下 流	1952	438 (27.0)	614 (37.9)	193 (11.9)	256 (15.8)	141 (8.7)	24 (1.5)	51 (3.1)	140 (8.6)	350 (21.6)	30 (1.8)	1,623 (100.0)		
	1965	688 (14.7)	1,117 (23.8)	343 (7.3)	266 (5.7)	357 (7.6)	151 (3.2)	154 (3.3)	469 (10.0)	2571,248 (5.5)	741 (26.8)	4,674 (15.9)		
	1969	1,308 (17.2)	1,000 (13.2)	476 (6.3)	164 (2.2)	272 (3.6)	88 (1.1)	—	372 (4.9)	183 (2.4)	2643,102 (3.5)	1,376 (40.7)	7,605 (18.1)	

資料：南伊豆町税務課資料

市では1962年から1969年までに漁獲高は1.5倍になっているが、漁家は半数以下に減少してしまつた。これは漁家あたりの生産の増加を示すものである。漁場の広さは同一であり、その資源量にも限度がある。したがって、漁法、漁業装備の近代化による労働生産性の上昇は、漁業の省力化を意味し、特定の専業漁家の重要性が高くなっていることを示している。専業漁家は漁業装備を近代化し、年間を通じて収益の高い漁業種を組み合わせている。1972年3月の聞き取り調査によると、石廊崎では全戸数116のうち、世帯主が漁業に従事している漁家は25戸であつた。そのうちわずかに4戸が主婦も漁業に従事しているにすぎなかつた。この4戸は、5月20日頃から9月10日頃まで簡易潜水器による天草、貝類採取、9月15日から翌年の5月14日までイセエビ漁に従事していた。7月から12月まではイカの一本釣りに出漁していた。4専業漁家はいずれも簡易潜水器をもち、魚群探知機、無線電信をそなえた2～3トンの船を所有していた。その他の21漁家のうち、19戸は主婦が売店の経営に従事し、3戸は民宿も兼ねていた。商業に専念する少数の漁家以外では、漁業は男性の職業として重要であることを示している。

3. 農業の衰退

昭和30年代に始まる高度経済成長の下で、この沿岸集落においても、就業機会が増大し、農家は所得を向上させるために、さまざまな努力をしてきた。その結果、自給的な農業を基礎として、いくつかの商品作物と漁業を組み合わせた比較的等質的な農家群の中から、商品作物生産に専念する農家が出現してきた。また一方では、漁業への依存を強めてゆく農家、通勤兼業への依存を強めてゆく農家、民宿業に主力を注ぐ農家などが出現し、農家に分化が生じた。このような他産業への依存を強めた農家は、零細な商業的農業を放棄し、さらには自給農業すら放棄するに至っている。ここでは、こうした自給農家の消滅の様相についてまとめ、次いで、大瀬の花卉栽培専門農家の出現を中心に、商業的農業の動向について検討する。

a. 自給農業の消滅

白浜から南崎にいたる沿岸集落には、1950年には2041戸の農家が存在していた。その後、農家数は1960年に1913戸(1950年の93.7%)、1965年に1868戸(91.5%)と減少してきたが、1965～70年に576戸が離農し、1970年の農家数は1292戸(63.3%)になつた。旧村別に農家数の変化をみると、平均経営耕地面積が最も小さく、かつ観光化が最も早かつた石廊崎を含む南崎では、離農するのが早かつた。最も減少が激しいのは浜崎であり、1950年の農家数を100とすると、1965年のそれは91.4%、1970年には30.6%にすぎなくなつた。

耕地面積は、1950年に644 ha(100%)あつたが、1970年には460 ha(71.4%)に減少してしまつた(第4図)。耕地面積の変化もやはり、1965～70年におこっているといえる。地目別にみると、最も減少が激しいのは普通畑で、1950～60年には安定していたが、1965年には1950年の面積の87.4%となり、1970年には45.6%にまで激減してしまつた。樹園地のみは1965～70年に急増したが、これは農業構造改善事業によるみかん園の造成のためである。しかし、みかん栽培はまだ大きな成果をおさめていないどころか、すでに藪にもどつてしまつたみかん園さえもある。

第4図 耕地面積の変化(農林業センサスより作成)

白浜における作物別収穫面積の変化によれば、自給作物のうち、いも類と小麦の栽培面積は1950～60年に最も減少が著しかった。これは1950年には戦後の食料増産時代をぬけきらずに、いも類、小麦の栽培面積が異常に大きかったためであり、また1950～60年の期間に商業的農業が復興しつつあったためである。水稻収穫面積の変化は、1965～70年に減少が激しい。

農家数と耕地面積の減少および稲作の衰退は1965年以後に著しく、自給農業の放棄と離農傾向は、特に1965年以降急激に進行し始めたといえる。それに伴って、耕地は荒地となり、その一部は別荘用地、観光産業関連用地として売却され始めた。白浜の原田においては、旧耕地面積の1割以上が1971年までに売却された。この傾向は今後さらに急速に進行するものと考えられる。

b. 商業的農業の動向

大瀬では1956年には花卉栽培面積は5.6 haに達し、花卉栽培は全農家の約9割(70戸)で行なわれていた。1962年頃までは最も花卉栽培が普及していた時期であり、この頃までにストック、金魚草栽培が定着した。一方1960年頃からイカ漁が本格化し始め、これを契機として、漁家と花卉栽培農家の分化が始まった。

花卉栽培戸数は、1962年には71戸まで増加したが、1965年には52戸になり、その後次第に減少していった。1955～66年に9戸、1966～67年には13戸が花卉栽培をやめている。一方、花卉栽培面積は1963年の6.13 haをピークとして、その後減少したものの、1966年以後は4 ha前後で安定しており、また出荷俵数も1966年を除いてほぼ一定している。花卉栽培による収益は約750～800万円程度である。これは一戸あたりの栽培面積、出荷俵数、収益がともに大幅に増加したことを意味する。すなわち、零細な兼業的花卉栽培農家が脱落し、花卉栽培の経営規模の大きな農家が、さらに規模を拡大して、花卉栽培の専門化を進めていることを示している⁴⁰⁾。

花卉栽培専門農家は、漁業との兼業をやめることはもちろん、自給用の農作物生産をもやめて、花卉栽培のみを行なう傾向にある。花卉栽培専門農家は家族労働力を2～3人確保し、出荷期には1～2人の地元の主婦を雇入れて経営を行なっている。大瀬の1972年における花卉栽培農家数は21戸であつたが、このうち15戸がこうした花卉栽培専門農家である。ところで、こうした花卉栽培専門農家においても労働力の高齢化が進んでおり、後継者とともに花卉栽培を行なっている農家は皆無といつてよい。花卉栽培の将来性は、漁業の将来性と比べて、非常に小さいとみられている。

ともあれ、花卉栽培においては、生産性を向上させて専門的農家を生むにいたつたが、他の商業的農業は、一般に生産性の向上、経営規模の拡大によつて専門的農家を生むまでにはいたつていないといえる。たとえば、酪農が最も盛んであつた吉佐美においては、1960年に総農家の約6割にあたる104戸が酪農を行なっていたが、飼養乳牛頭数、酪農家数ともに1960年をピークとして減少し、1戸あたり平均飼養頭数は、1965年の1.9頭をピークとして減少し、専門的酪農家を生むにいたらなかった。また絹ぎやえんどうについてみると、第二次世界大戦前の中心的産地であつた浜崎では、栽培面積が1960～65年頃に昭和初期の約半分にあたる7 haになり、農家の約7割が栽培するまでになつたが、1965年以後、栽培面積が激減してしまつた。抑制トマトの場合には、最も普及した白浜ですら、1960～65年頃約40戸で栽培していたにすぎなかつた。1970年には14戸で1 ha栽培していたので規模の拡大は見られるものの、専門農家を生むにはいたつていない。養豚については、朝日と南崎の両地区で多頭飼育傾向がみられるが、それらの平均飼育頭数は11.9頭と5.3頭にすぎず、これも零細な副業の域を出ていない。

南伊豆の沿岸集落においては、1960～65年頃にかけて、商業的農業が最も発展をみた。その後、商業的農業を零細に行なうにすぎない農家は脱落し、自給農業を維持するだけで、その労働力を他の産業へと移動させていった。そして、近年ではさらに沿岸集落における就業は多様化し、専門分化が進んだ結果、多くの農家は自給農業すら放棄しはじめた。一方、たとえば大瀬の花卉栽培農家のような、専門的な農家は、経営規模を拡大し、所得の向上を計つてきている。しかし、そのような専門的農家は非常に少ない。

全般に農業は衰退しつつあるといえる。

4. 観光化の進展

a. 観光客の流動と観光資源

流入観光客は、伊豆急開通後、1962年から急増した。1962年の下田市への来遊客は61年と比較すると約2倍であり、70年には約6.5倍に増加している。これに対して宿泊客数の増加はきわめて緩慢であり、南伊豆町の宿泊客数はわずかながら増加しているものの、下田市のそれは1970年をピークにして停滞している。これは、南伊豆に来遊する観光客のうち、日帰りしたり、他の観光地で宿泊する通過客が増加していることを示し、南伊豆が「通過観光地化」しつつある傾向を示すといえよう。現在わが国では交通機関の発達により観光行動圏が拡大し、自動車交通路網によって連結された広域観光圏が形成されつつある。その一つのあらわれとして、南伊豆では通過する観光客は増加するが、それに比例して宿泊客は増大しないのである。

1966年には年間495万人の来遊客が下田に流入した。そのうち約半数が伊豆急を利用し、鉄道が観光の交通機関として最も重要であった。そのうち、1970年になると、来遊客の約35%は自家用車を利用するようになり、伊豆急利用者とほぼ同数になった。これはモータリゼーションを反映するものであり、東海岸沿いの国道136号線の整備が進み、京浜地区から日帰りが可能になったことも関係が深い。

シーズン別の来遊客数の変動をみると、ピークは夏の海水浴シーズンで、最低月は毎年、梅雨期の6月と夏休み明けの9月である。東京海水浴圏の遠隔地化によって、海水浴客の相当部分が伊豆半島にふり向けられつつある。

南伊豆の観光資源としてあげなければならないのは、温暖な海洋性気候の下にある石廊崎から白浜まで海食崖が続く、その間に砂浜海岸をはさむ海岸美という自然的観光資源であろう。また、下田市の幕末開港の史跡は特筆すべき人文的観光資源であろう。さらに、砂浜海岸は海水浴適地として重要な自然資源と

第5図 沿岸集落における民宿の推移
(棒グラフは民宿戸数、折れ線グラフは全戸数に占める民宿の割合を示す)

いえよう。伊豆急開通と道路網整備は大観光市場との近接性を高め、南伊豆の中心地である下田とその周辺沿岸地域に大規模な観光開発を誘発した⁴¹⁾。

b. 農漁家の観光化

観光客流入の急増に対する沿岸部の農業、漁業に従事する地元民の対応の一形態として、各地に民宿が誕生した。伊豆の民宿は元来、農漁家の副業として釣宿と夏の海水浴客を顧客とした貸間経営から出発した。白浜では、伊豆急の働きかけで1961年に4戸の民宿ができ、その後、各地に民宿が急増した。それに つれて許可形態は通年営業ができる簡易宿所、もしくは旅館許可が一般的になつた。1971年には下田市の沿岸集落—白浜・外浦・柿崎・須崎・吉佐美・田牛—に合計245、南伊豆町—湊・南崎・中木・入間・妻良・子浦・伊浜—に合計274の民宿があり、収容力は温泉旅館のそのの3分1（31.6%）程度にまで達している。民宿は、旅館の少ない白浜・須崎・外浦・吉佐美と南伊豆町沿岸部に多く、これまで観光地として開発されていなかった田牛・須崎などの集落に民宿の新設が相ついでいる。とくに南伊豆町の入間・中木の集落では、集落戸数の半数以上が民宿経営を行なうようになった。民宿への宿泊需要が高まつたのは、とくに大衆観光にとつての宿泊料の低廉さの魅力に加えて、地元での宿泊施設の不足が関係していた。

南伊豆の民宿は企業的色彩が強いものの、その多くは農漁家の兼業であり、小規模である。民宿との兼業は、集落によつて異なるが(第5表)、農業と漁業が最も多く、商店やサラリーマン世帯の民宿経営も増加してきている。とくに、白浜の原田地区では民宿と他産業との兼業形態は著しく多様である。農漁業との兼業がとくに夏季の労働配分の調整を困難にしたことや、民宿急増に伴う過当競争の激化によつて、副

第5表 原田の専業・兼業形態(1972年)

専 業 戸 数			兼 業 戸 数	
農 業	業	14	民 宿・農 業	18
漁 業	業	5	民 宿・公 務	9
建 設	業	14	民 宿・会 社 員	9
製 造	業	3	民 宿・農 業・漁 業	7
卸・小 売	業	10	民 宿・漁 業	5
金 融	融	0	民 宿・建 設 業	5
不 動 産	産	1	民 宿・卸 小 売 業	4
運 輸 通 信	信	1	民 宿・不 動 産	2
電 気	気	3	民 宿・製 造 業	1
サ ー ビ ス	ス	17	民 宿・金 融 保 険	1
公 務	務	16	民 宿・運 輸 通 信	1
民 宿	宿	18	民 宿・サ ー ビ ス	1
会 社 員	員	8	農 業・会 社 員	4
不 明	明	16	農 業・漁 業	3
			農 業・公 務	2
			漁 業・建 設 業	2
			漁 業・公 務	1
			建 設 業・会 社 員	1
			卸 小 売 業・公 務	1
			金 融 保 険・公 務	1
計		126		78

聞きとり調査による

業的経営から本業に向かう民宿もあらわれてきた。1967～68年頃からは民宿経営強化資金確保のために、土地売却も目立つてきた。これが契機となつて、従来の沿岸集落の景観に大きな変化があらわれてくることはあとで述べる。

最近における、南伊豆沿岸部での集落の観光化の過程は、農漁家の自営兼業としての民宿経営が中心であつたが、集落を構成する各農漁家の観光化への対応形態は、原田における例でもわかるように、著しく多様である。農漁家が民宿から旅館へ発展したり、主要道路に面して立地する場合にはドライブインや駐車場を経営したり、別荘地分譲が盛んに行なわれている集落では不動産業などを営むようになることがその例である。石廊崎に近い大瀬では、1969年に伊豆急によつて観光花卉園が始められた⁴²⁾。開園期間は12月から3月までで、入園客は増加しつつある。この委託花卉園は、農家にとっては切花と出荷の手間が省け、価格変動の影響を受けずに収入が保証されるという利点もあり、1965年には1戸の農家が委託を受けていたが、そのうち1973年までに5戸に増加したものであつた。この観光農園のように、農業そのものが観光化過程をたどる例もあり、集落内部のあらゆる空間が観光化の対象となつているといえよう。

c. 労働力の観光化

沿岸集落の就業構造を変化させた最も重要な要因は、下田市街地での観光業を中心とした雇用機会の増大であり、それに加えて各集落内部で観光化がひきおこした労働力需要であつた。前者は各集落から下田市街地への通勤人口を増加させ、あわせて下田の中心性の増大にもなつた⁴³⁾。原田では、全就業者557人のうち41.5%が雇用就業者であり、そのうち90.5%が下田市へ通勤している⁴⁴⁾。原田が下田市街地に近接していることにもよるが、下田市街地での雇用機会の増加が直接、沿岸集落の就業構造を変化させてきたのである。

また、沿岸各地域へのホテル、遊園施設などの大規模な観光資本の進出も、労働力を農業と漁業から観光業へ流出させることになつた。さらに、農漁家の自営兼業としての民宿・みやげもの店・食堂・ドライブインなどの経営は、集落の就業構造の内部からの変化に拍車をかける結果になつた。大型化しつつある民宿では、常勤の従業員雇用が増え、夏季の民宿最盛期には各民宿が、また、春と秋の観光シーズンには各売店がそれぞれ臨時雇用労働力を受け入れている。集落内の労働力だけでは不足することもあり、たとえば石廊崎では、下賀茂・大瀬・下流・湊・手石などから流入労働力がある。

このような就業構造の変化は各農漁家の内部にも及び、家族内での労働の分担も進んでいる。男子は漁業・商業的農業・雇用賃金労働に従事する割合が一般に高く、それに対して、女子が中心になつて民宿や売店の経営がなされていることが多い。かつては家族の全構成員が多かれ少なかれ農業と漁業に従事していたが、各人が観光業を中心としたあらゆる産業に広くたずさわりはじめたのである。南伊豆の沿岸集落における労働形態の多様化と労働空間の拡大は、観光化の顕著な進展と深くつながっている。

5. 土地利用と景観の変化

これまで述べてきたことからわかるように、南伊豆の沿岸集落は、とくに伊豆急開通以後、一つには観光化という過程を軸にして大きな変貌をとげてきた。従来の産業基盤であつた農業と漁業の変化は集落をめぐる空間利用状況はもとより、景観そのものにも大きな変貌をもたらし、しばしば破壊的状況さえひきおこしている。これらの状況を白浜の原田地区の場合を中心に説明しよう。この地区については1955年、1964年および1972年に土地利用状況調査を行なつていたので、それらも比較しながら変化の様子をたどろう。

a. 耕地利用の変化

1950年代における耕地利用⁴⁵⁾ 原田地区の水田は、下条川と宮前川の各々2つの谷に分布していた。下条川の下流の水田は、白浜で最も集団的なものであつた。その他の水田は、谷に沿つて樹枝状に上流へ伸びる狭小なものであつた。平坦地にある耕地は、ほとんどすべて水田化されており、谷底と谷頭は棚田化されていた。急傾斜地の水田では、10aの水田が平均50～60筆にも細分されていた。1955年における白浜の49haの水田のうち、水稻を収穫されたのは48haであり、裏作として麦が5ha収穫されていた。残

りの1 ha は年間を通じてカーネーション栽培にあてられていた。

原田の普通畑は、下条川の2つの谷の間にはさまれた丘陵の緩斜面と、集落から高根山に通ずる尾根すじを通る道と下条川の谷の間にある南向き緩斜面に集団的に分布していた。その他に、宅地と山の間や、小さな谷の南斜面に分布する狭い畑があつた。10~20°の傾斜地にある畑は石垣などで階段化されていた。白浜の畑面積は、1955年には82 haであつた。このうち、麦、さつまいも、自給野菜などの畑が70 haを占め、花卉は4.5 ha、絹ごやえんどうは3.3 ha、抑制トマトとピーマンは5 haに栽培されていた。

水田を加えると、自給農業用地は全耕地の86%を占め、残りの商業的農業用地は自給農業用地に囲まれ、島状の景観を呈していた。冬にはカーネーション栽培のビニールハウスと赤花系の絹ごやえんどうが、麦畑とともに目立つたが、夏にはさつまいも、雑穀、自給用野菜が圧倒的に多く、季節による景観の相違が著しかった。

果樹園はすべてみかん園で、1955年には白浜に15 ha あつた。みかん園は白浜層からなる丘陵の斜面に分布し、急斜面は階段化されていた。1955年頃のみかん園は藪地と見あやまるほど管理の悪いものが多く、整然とした樹園はまれであつた。また幼樹が多いため、みかんの生産量は少なく、質も悪かつた。

1950年代は、第二次世界大戦中および戦後の食料難時代の完全な自給農業から、商業的農業の復興期にあつていった。普通畑では、自給用の麦・さつまいも作と、商業用の花卉、絹ごやえんどう、抑制トマト・ピーマン作が並存しており、耕地は高度に利用されていたといえる。しかし、自給用の麦・さつまいも作は、この期間に急激に減少しつつあつた。

1964年における耕地利用 1964年の調査によれば、原田では水田裏作としての麦作はまったく見られなくなっていた(第6図)。水田の放棄地は、畑の放棄地より少なく、下条川上流部に2筆と小さな谷頭に数カ所見られたただけであつた。ビニールハウスを利用したカーネーション栽培が行なわれる水田が5カ所あつた。

白浜においては、1955~65年の間に畑面積は81.8 ha から71.5 ha に減少した。畑の放棄・荒地化は水

第6図 白浜・原田地区の土地利用(1964年)

田よりも強くあらわれている。荒地は調査地区全体に分散しているが、傾斜の急な山つきの畑はほとんど放棄されたといえる。夏作のトマト、ナス、さつまいもなどの後地の一部は、冬期には作付けされないままであり、1955年にみられた麦作はまったく姿を消してしまつた。野菜類の中で最も広く栽培されているのは絹さやえんどうで、ピーマンがそれに次いでいた⁴⁶⁾。花卉栽培の中心は、ビニールハウスのカーネーションで⁴⁷⁾、露地のグラジオラスとストックも一部に見られた。花卉栽培は、原田の西側の南向き約5°の緩斜地に集中していた。

みかん園は、1955年～65年の間に、白浜全体で1 haの増加をみたにすぎなかつた。みかん園は畑を放棄するに先だつて、一時みかんを植えて放置してしまつたようなものが多かつた。農業構造改善事業によつて、山腹斜面を開墾し、みかん園を造成する計画が決定され、その一部は着工され始めていた。

1972年における耕地利用 1955年に49 ha あつた白浜の水田は、1970年には30 haに減少し、さらに一年間、作付けされなかつた水田が3.4 haほどあつた(7図)。水田が放棄され、荒地化したものは1972年の土地利用図にも明らかに示されている。特に山間にある狭小な水田は、ほとんどすべて放棄されてしまつた。比較的耕作条件に恵まれていた下条川下流部でも、広い面積の荒地がみられるようになった。下条川上流部には、作付けされたもの、収穫しないまま放置されている水田もみられた。荒地化、耕作放棄は、現在も、急速に進んでいる。下条川下流部では水田が埋立てられ、駐車場、旅館用地などへの転用が行なわれつつある。

白浜の畑面積は、1955年に82 haであつたが、その後、減少を続け、1965年以後激減し、1970年には30.8 haとなつた。そして一年間作付けされなかつた畑は、12.8 haにもおよんだ。1972年の調査によれば、原田では畑の放棄地は全体に広がるとともに、1964年当時より放棄地の規模が大きくなつている。集落の中心部から約500 m以上離れた畑では、絹さやえんどう以外の作物は見られなかつた。集落の周囲

第7図 白浜・原田地区の土地利用(1972年)

の畑でも、5カ所の花卉栽培地を除けば、絹さやえんどうと自給野菜が栽培されるだけであった。自給用野菜は、狭い畑をさらに細分して、多種類栽培されていた。集落の西の花卉栽培地でも、ビニールハウスが放棄地と自給用野菜畑の中にとり残されていたように存在していた。

1964年以後に始められた農業構造改善事業によるみかん園造成の結果、みかん園の面積は27.5 haにまで増加した。農業的土地利用が後退する中であつて、みかん園の面積だけが増加したのである。ところが、これらのみかん園にはまだ幼樹が多く、その上、手入れが悪いために、みかんは農業経営上重要な地位を占めるにいたらなかった。大部分のみかん園は苗木を植えたままに放置され、収穫すらされずに下田のみかん商に山売りすることも少なくなつた。また、農業構造改善事業によるみかん園造成には失敗例もある。たとえば、ブルドーザーを入れて開墾したものの、苗木を植えずに放置されて敷地にもどつてしまった例や、農道をつけた跡だけが残っている所もある。

b. 土地利用の変化

従来の山地利用 南伊豆の沿岸集落における山地には、旧竹麻村や吉佐美における竹細工のための竹林を除き、有用林はほとんどなく、山地の大部分はくぬぎを主体とする雑木林と原野であつた。雑木林は、従来から薪炭生産用地として利用され、村内の燃料をまかなう以外に、明治以前から伊豆炭として、江戸にまで販売されていた。

山地の共有林野は、屋根葺きのためのかや場、堆肥と飼料の供給源である採草地、それに雑木林から成り立っており、田牛には魚付林の共有地も存在していた。吉佐美においては、共有地のうち野ソウと呼ばれる採草地では、4月初旬に苗代草の口あけの1日だけ、各戸1人だけの草刈りが許されていた⁴⁸⁾。こうした共有地は、地租改正以後、さまざまな形で共同所有されてきたものであつた。旧白浜村、旧朝日村、旧南崎村には所有地もしくは村内全区の共有地があつた。さらに各村内の集落、たとえば須崎、田牛、下流、大瀬、長津呂には、区有地があつた。また区有林は集落内のいくつかの組によつて分割所有される例が田牛、大瀬などにあつた。田牛においては、本戸66戸の仕組が区有地を分割、保有していた。

山地利用の衰退と山地・共有地の売却 南伊豆の沿岸集落においては、有用林が少なくなつたため、薪炭生産以外の山地の利用は、一般農山村よりも低水準にあつたといえる。さらに、専用漁場が一般農山村の採草地、入会地に相当する役割を一部果たしていた。すでに述べたように、天草採取は労働の季節配分上、農業と密接に結びついていたばかりでなく、専用漁場は肥料となる天草カス、ほんだわらの供給源でもあり、この点でも海域と耕地は補完関係にあつたのである⁴⁹⁾。

このように、海域が山城の採草地の役を補つてきたこともあつて、原田においては背後の山城24 haの共有採草地のうち15 haに植林が行なわれ、採草地としての山城と農業との結合はさらに弱められてきた⁵⁰⁾。一方、酪農が最もさかんであつた吉佐美においては、採草地は乳牛のための飼料源として、各戸に管理され、利用されていたが、酪農が余りふるわなくなつていつた後は、共有採草地は飼料源としての存在意義を失なつてきた。また、かや場としての共有地も、農家の屋根がかや葺からトタンあるいは瓦葺きに変えられてゆくにつれて、存在意義を失なつてしまった。さらに、昭和30年代以後、燃料革命の進展にともなつて、共有地および私有地からなる山城全体で、薪炭生産も行なわれなくなつてしまった。

一方、1955年に白浜、浜崎、朝日の諸村と下田町が合併し、南崎、竹麻両村が南伊豆町の中に組み込まれるに伴つて、さまざまな形で所有されてきた共有地の管理主体が変わつた。旧共有地のうち、村有地はそのまま下田町と南伊豆町の町有地となり、区有林の一部も財産区管理者である町に管理権が移譲された。たとえば、原田区における区有林は、白浜村村有林の一部として下田町の町有林となり、須崎区の区有林の場合には、下田市が実際上の出納管理者となつた⁵¹⁾。しかし、田牛のように、実質上の区有林をいくつかの組に分け、名義上、各代表者の個人有の形とつたものだけは、共有地として残された。

以上のように、さまざまな形で所有された元共有地と共有地は、地元民がほとんど山地の共有地を利用しなくなつたがため、もしくは、町財政の一部をまかなうために売却され始めた。原田においては、

1955年の下田町と合併の後、翌1956年に下田町が旧白浜村の共有地であつた女郎山の町有地約15万坪を伊豆急へ売却し、1964年には、海岸部の町有地（大浜）約16万坪をも伊豆急へ売却した⁵²⁾。このような、元共有地の大規模な売却と、伊豆急の開通に伴う観光開発の進展によつて、山地の売却は私有山林にまで広がつた。

1957年から1971年にかけての15年間の原田における土地売却の件数は901件で、面積は111万 m^2 におよんだ。この面積は原田の総面積の約 $\frac{1}{8}$ にあたる。買却された土地を地目別にみると、原野56.4万 m^2 、雑種地27.6万 m^2 、山林40.2万 m^2 が売却されたことになり、おのおのの地目別総面積の32%、67%、32%が売却されたことになる。一方、耕地の売買面積率は1971年現在10%台にすぎず、土地利用の価値が最も早く失なわれた山城から土地売却が進んだといえる。土地売買は1965年頃から活発化し、特に新土地税制が実施された1969年以後急増した⁵³⁾。2000 m^2 以上の大規模な土地売却件数は71件にのぼる⁵⁴⁾。

一方、土地売却者は、土地売却資金によつて家屋の新改築を行なつたり、これを契機として民宿や売店を始めた例も多かつた。

別荘地開発 売却された土地の多くは別荘地開発を中心とする観光開発用地である。原田では1972年に、2000 m^2 以上の別荘地開発が10カ所に計画されており、すでに売却された土地もあつた。別荘は集落内の耕地に3軒建てられたが、元来家屋が密集している集落内には別荘地開発の余地はない。また、現在のところ旧耕地でも別荘地の開発は少ない。別荘地の開発は海を見下ろす山腹斜面に多いといえる。そこでは山腹の雑木が切りはられ、ブルドーザーで整地され、コンクリートやブロックで土止めした階段状の宅地が造られる。すでに完成した別荘用宅地が売却され、別荘が建てられつつある。こうした別荘向け宅地の中には、あまりにも急傾斜地にあつたり、分譲地の一区画が100 m^2 に満たないものも少なくない。とりつけられた道路の路肩が侵食されているような不備な分譲地もまみえられる。また、別荘地開発による斜面の切崩しの結果、多量の土砂が流失して天草漁場に堆積し、天草採取の作業能率を低下させている例は、南伊豆でますます多く耳にするようになった⁵⁵⁾。

c. 海岸付近の土地利用変化

従来から海岸を利用してきた施設としては、天草干し場があげられる。天草干し場では、水揚げされた天草を選り分け、計量して漁協へ売り渡し、乾燥するまでの作業が行なわれてきた。原田では白浜神社の南、宮前川口の海岸が天草干し場、作業場、倉庫用地にあてられてきた。

現在、原田の海岸付近の景観は、山城の別荘地とともに、観光化を最もはつきりと示している。海岸付近の土地利用の中で最も特徴的なものは駐車場である。白浜神社から南にのびる大浜（いわゆる白浜海岸）は海水浴場に利用されており、国道をはさんで、海水浴客向けの売店、食堂、みやげ物店、ドライブイン、ホテルがあり、海岸部の景観は白浜の観光化を強く印象づけている。

d. 家屋景観の変化

原田では、伝統的なかや葺きの入母屋と、寄せ棟造りの民家は1972年にはほとんどみられなくなつてしまつた。1972年の調査によれば、195戸の民家のうち78戸が新築された家屋であり、改築された家屋は25戸、新改築のない家屋は76戸となつていた。新改築のあつた103戸のうち、民宿を営んでいるのは58戸であつた。新改築を契機として民宿経営を始めた戸数の割合は非常に高く、新改築費を得るために山林や耕地を売却した例も多かつた。原田全戸数206戸のうち、トタン屋根切妻造りが57戸、瓦屋根切妻造りが41戸となつており、旧来のかや葺き寄せ棟造りはほとんどみられない。しかし、かや葺きを瓦葺きにした寄せ棟造りの家が42戸、トタン葺き寄せ棟造りが23戸みられた。

次に、家屋内部と宅地利用の変化をみてみよう⁵⁶⁾。旧来の母屋は一般に田の字型で、土間は農作物の一時的な収納場、または作業場として使用されていた。母屋の他には、農具、漁具、農作物、漁獲物を収納する物置があり、家畜もその棟の一部で飼養された。この他に、蔵が設けられ、家財道具、調度品がおさめられている場合もあつた。

A. 従来の土地利用

B. 現在の土地所有と利用の仕方

所有権の移動
 観光利用
 利用放棄

第8図 南伊豆沿岸集落の土地利用変化の模式

伴い、かつて漁業にのみ利用された浜地は、海水浴場として利用されるほか、その一部には駐車場が作られ、ホテルさえも建設されるようになった。かつての農漁家からなる集落景観は民宿、旅館、売店、食堂など観光要素が目立つ景観に変貌した。かつて専用漁場とともに重要な住民の生活の基盤を形成していた水田や畑にさえも、駐車場、民宿や下田の都市化と結びついた宅地の建設が目立ち、別荘の進出もみられる。もう一つの大きな特徴は、地元住民が他産業への依存度を強めるにつれて、耕作放棄地が実に多くなったことである。彼らは、耕作を放棄し、耕地全体の利用を後退させたばかりか、山地と同様売却さえし始めた。その結果、生産手段を失って、不安定な日雇いに従事する住民が多くなるといった新たな問題点も惹起されつつある。山林もかや場、採草地、薪炭用原料採取地としての共有地の意義が減少する一方、海の見下ろせる高台は別荘地に適し、共有地をはじめ多くの山地が、私鉄大資本や他の外來資本に買収されてきた。ここでは別荘を中心に他の観光施設の設置も盛んで、観光的に利用されていない山地は放置されたままのものが多くというのが実情である。

このように南伊豆沿岸集落では、地元住民の観光業への傾斜を軸として、農業的土地利用や山地の利用が衰退し、一方、土地の都市住民への流出が激化した。経済活動全般の変化に伴い、その土地利用、景観も大きく変貌しつつあるのである。

一方、最近の民宿用家屋は、宅地の一部（主に物置や家畜小屋跡）に建てられるか、あるいは母屋とともに新改築される場合には、一階を家族用の居室と台所、風呂場とし、二階を民宿用の部屋にする例が多い。民宿用の家屋には、トタン葺きの切妻造り、二階建てが多い。そして、民宿農家では物置は従来より狭くなり、ガレージと兼用される例が多い。このように、原田においては、産業の変化が宅地利用の変化の中にも反映されている。

e. 土地利用の模式

以上述べてきたことをここで模式的に説明しよう（第8図）。かつては集落と前面の専用漁場を共同体の核として、採藻、採貝、網漁、一本釣りなどの沿岸から近海におよぶ各種の漁業が行なわれ、なかでも海女による天草採取がその代表的なものであつた。砂浜は天草干し場、出荷の作業場としてのほか、船着場、網修理の作業場などとして利用された。集落内や付近の畑は自給作物（とくに野菜）の栽培地として利用され、集落の周囲や緩傾斜地における水田と畑は、前者では無論稲作栽培が行なわれ、後者では、米、麦、いも類、雑穀、豆類などの自給作物のほか、時代によつて養蚕、絹ざやえんどう、抑制野菜、花卉栽培のほか、果樹園として利用された。山域は専用漁場とともに南伊豆沿岸集落の共同体的性格を規定していた共有地が多く、それらは農業用の採草地、かや場として利用されるほか、他の私有林とともに炭焼きに利用される雑木林となつていた。

その後、伊豆急の開通を契機とする観光化の進展に

む す び

かつての南伊豆沿岸集落の原型は、専用漁場での天草採取を中心とする漁業に、小規模な自給農業と商品作物の栽培などを複雑に組み合わせて生活を維持する比較的等質な農漁家によつて構成されている点にあつた。

昭和30年代に始まる経済の高度成長は、それまで均衡を保つてきた集落の生態を大きく変化させることになった。伊豆急開通前後から、いわば景観（地域）形成の新しい担い手ともいえる、強力な資本を背景とした外来の企業や別荘所有者が多くこの地に進出した。一方ではこのようななかで、地元民の所得を向上させようとする意欲を農業や漁業で満足させることが次第に難しくなり、産業の新しい組み合わせ、生活の仕方の変革がなされねばなくなつてきた。生産手段を近代化して専門的農漁家に向かつたものもあるが、他方では民宿を主体とする観光産業、あるいは通勤労働を主体とする世帯が出現し、住民の生活方法は多様化した。

この傾向はある程度、集落構成単位としての家の分化・専門化とみなされようが、しかし一方、現時点ではまだ家族構成員がいくつかの異なる産業に従事し、生活を維持しているものが多い。それゆえこれは、家族の全構成員がかつては多かれ少なかれ農業と漁業に従事していたのが、観光業や下田への勤めなどを含むあらゆる産業に広くたずさわり始めたものといつても差し支えないであろう。個人的レベルでは、近代化に伴う一般的な、生産性向上を指向した労働の単純化・専門化であるが、世帯あるいは家のレベルでは、基本的に多角的であり、依然として半農半漁、あるいは日本的な家族的・小農的生産の性格を維持しつづけているといえよう。ともあれ、南伊豆の臨海集落は、生活のリズムがそれぞれ異なる、多様な性格をもつ世帯から構成されるようになったわけである。それゆえ、従来のように共同体的組織を維持することは困難となり、それを基盤とする空間（地域）生態系は現在解体されつつあり、それに伴つて新しい空間生態系が形成されつつあるといえよう。しかしそれはもはや自然の生態系を従前のように保護する性格のものではなく、そこに海域の汚染、山地や風景資源の破壊を招く大きな根があるように思われる。それはとりもなおさず沿岸集落民のめざす新しい生活基盤そのものの破壊でもあるわけである。ここでの自然破壊は二重に重大な問題を提起しているといえよう。

参考文献および註

- 1) 藪内芳彦(1958)：漁村の生態。東京。pp. 13-20.
- 2) たとえば、旧南崎村大瀬においては、南中村、三浜村に水田を有する農家がかかりみられる。
- 3) 白浜においては、10aあたり35~65人の労力を必要とし、耕地整理の終つたデルタの水田に比べ、所要労力で、2~3倍、収量は2分の1、労働生産性は $\frac{1}{4} \sim \frac{1}{6}$ にすぎなかつた。尾留川正平(1959) 伊豆白浜臨海集落における園芸、自給農業、漁業、兼業労働の組み合わせ。東京教育大学地理学研究報告、III, p. 98.
- 4) 賀茂郡(1914)：南豆風土誌。p. 384.
- 5) 南伊豆の蒔は松崎市場でせりかけられたが、日本で最も早い生産であるため、その年の蒔価決定の役を果たした。このため、松崎市場には県内外から業者が集まつていた。前掲4) pp. 383-388.
- 6) 尾留川正平(1958)：伊豆における特殊疎菜園芸地域形成。東京教育大学地理学研究報告、II, p. 26.
- 7) 尾留川正平(1967)：南伊豆の臨海斜面とその内陸側地域における園芸農業の比較。東京教育大学地理学研究報告、XI, pp. 66-68.
- 8) 松井貞雄(1968)：伊豆川津谷における花卉園芸。人文地理、Vol. 20, pp. 384-386.
- 9) 前掲3) p. 105.
- 10) 静岡県漁業取締所(1894)：静岡県水産誌。巻2, pp. 75-130.
- 11) 青野寿郎(1935)：伊豆半島に於ける漁村の地理学的研究、第一報。一沖合並びに遠洋漁業の根拠地に就て一(其一)。地学雑誌、Vol. 47, pp. 437-452.
- 12) 山口和雄(1957)：日本漁業史、東京。pp. 138-147.

- 13) 旧漁業法下では、沿岸漁業に免許漁業、許可漁業および自由漁業があつた。さらに免許漁業には定置、区画、特別および専用漁業の4種があつた。
- 14) 青野寿郎(1937)：伊豆半島に於ける漁村の地理学的研究，第二報。—免許漁業に就いて—(其三)。地学雑誌，Vol. 49, pp. 227-237.
- 15) 専用漁業権には地先専用漁業権と慣行専用漁業権があり，前者は磯付根付の海域を専用するものであつた。他方，後者は藩政時代からの慣行をもとに設置された。前掲 1) pp. 68-73. 南伊豆では，各漁業組合が地先専用漁業権を有しており，下流から伊浜に至る組合は，それぞれ隣接組合と共有の慣行専用漁業権をもっていた。白浜では村で慣行専用漁業権をもち，天草漁を行なっていた。
- 16) 前掲 14)
- 17) 天草漁法については「尾留川正平(1965)：南伊豆におけるてんぐさ漁法の類型化。東京教育大学地理学研究報告，IX, pp. 190-206」が詳しい。
- 18) 白浜村(1954)：天草の沿革。p. 13.
- 19) 白浜村に本籍および家屋を有し，その家屋に居住し独立の生計を営み，村および区の経費を負担し，これを継続するものに限られた。また分籍者は15年後に半人前，30年たつて1人前となり，他町村からの転籍者は30年後に半人前，50年後に1人前となつた。阿部善雄(1951)：漁村の構造。社会学評論，No. 4 p. 54.
- 20) 下田市漁業協同組合田牛支所保存：大正11年以降契約書綴。
- 21) 入間ではボラ敷網の他にタカベをとる四艘張網と六艘張網も村網であつた。タカベ漁における利益の配分は現物で行なわれ，アミシロ(約4～5割)，セワシロ(津元，世話人への骨折り代として若干)を差引いて，残りを平等に分割した。地方史研究所(1965)：伊豆南海岸。pp. 214-215.
- 22) 前掲 3) p. 81.
- 23) 土地利用の面では，養蚕の最盛期の昭和初期頃，普通畑と桑園の面積はほぼ同じ程度まで達していたが，自給用の水田と畑は確保されていた。
- 24) カーネーションは夏期にも多くの労働力が必要であり，かつ高度な技術を要した。また天草に相当する労働生産性をあげることができたため，専門的農家が出現するようになってくる。
- 25) 前掲 7) pp. 74-75.
- 26) 川越淳二・後藤和夫編著(1970)：村落—その構造と系譜—。東京。pp. 47-73. 山岡栄市(1958)：漁村社会学の研究。東京。前掲 1). 山岡政喜(1967)：沿海集落。朝倉地理学講座9・都市村落地理学。pp. 100-137.
- 27) 前掲 3) pp. 79-114.
- 28) 高橋伸夫・菅野峰明・小林浩二(1974)：地方小都市の観光化に伴う都市化—伊豆下田市の事例—。東京教育大学地理学研究報告，XVIII, pp. 119-152.
- 29) 伊豆急の場合には下田市・南伊豆町の範囲にある131の民宿と協定を結んでおり，その数は年々増加する傾向にある。
- 30) 栗田与八(1968)：大型合併に成功した南伊豆漁協。漁協整備の歩み。pp. 133-199.
- 31) 山本正三・石井英也・内山幸久(1972)：海岸地域の漁業と農業の近代化。日本地誌，第11巻，pp. 604-609.
- 32) 静岡県水産試験場伊豆分場(1972)：伊豆分場だより。No. 159, p. 703.
- 33) 静岡県水産試験場伊豆分場(1972)：伊豆分場だより。No. 160, pp. 707-709.
- 34) 稲取のように，潜水器の利用によつて天草採取者が分化することを防ぐため，潜水器の利用を禁じ，ほとんどすべての漁家からギリ海女や板海女が出動していた。
- 35) 各漁法を1人1日当りの収量に換算すると，効率は次のようになる。板(樽)海女：ギリ海女：マンガ：簡易潜水器=1:3:3~4:8である。
- 36) 小沢義一(1971)：南伊豆における地域構造の変容。静岡大学教育学部，卒業論文。pp. 156-179.
- 37) 尾留川正平(1961)：日本周辺の浅海におけるてんぐさの分布と半農半漁村におけるてんぐさ採集活動。東京教育大学地理学研究報告，V, pp. 15-21.
- 38) 静岡県水産試験場伊豆分場(1971)：伊豆分場だより。No. 153, pp. 12-15.
- 39) 課税面からの収入調査であるので，給与所得が過大に現われている。石廊崎では，燈台，測候所，信号所，有用植物園などの外部者の給与所得が加算されていることから，特に大きな割合になっている。
- 40) 現在栽培されている花卉の種類は，主として金魚草とストックである。しかし露地のストックの

栽培面積の減少は、ビニールハウス栽培による金魚草のその減少より大きく、相対的に施設園芸的色彩を強めている、また、永年生のストレッチアの栽培面積が拡大しつつあり、省力化の努力がみられる。

- 41) 下田は1961年には宿泊者数を観光地規模とした順位では熱海・伊東・長岡・修善寺・熱川に次いでいたが、1970年には熱海・伊東に次いで、伊豆地方第3位の観光地に上昇した。下田観光協会(1971): 下田観光白書。昭和45年版。
- 42) 伊豆急は、地元農家5戸で所有する面積10000 m²の畑地に、栽培花卉の種類と面積を指示し、面積あたりの代金を農家に支払っている。
- 43) 尾留川正平・山本正三・他(1972): 伊豆白浜における沿岸集落の変貌。地理学調査報告。No. 2。東京教育大学理学部地理学教室。
- 44) 前掲 28) pp. 119-152.
- 45) 前掲 3) pp. 79-114.
- 46) ピーマンは露地に30 cm 程のシノ竹を支柱にして栽培され、丈の低いものが多かった。またピーマンはカーネーションと輪作されるため、ビニールハウスの覆いをとった後地にもみられた。
- 47) ビニールハウスは、木製または竹製のものがほとんどで、棟は高さ2~3 m, 幅3~4 m, 長さ20~30 m であった。
- 48) 内藤 充(1969): 南伊豆における農業労働力の就業構造とその変化。一下田町吉佐美の実態分析。一東京教育大学農学部卒業論文。p. 76.
- 49) 前掲 3) pp. 94-95.
- 50) 前掲 3) pp. 95.
- 51) 朝野洋一(1974): 南伊豆における沿岸集落の変貌 一須崎半島の事例一 昭和46, 47, 48年度科学研究費補助金総合研究(A)による研究成果の概要報告書“環境の破壊と保全に関する地理学的研究” pp. 10-11.
- 52) 前掲 43) p. 31.
- 53) 前掲 43) pp. 33-35.
- 54) 主な大規模購入者は、伊豆箱根鉄道、芦沢組、玉木興業、山八商事、伊豆急、下田温泉KK, カクタス観光、内藤組、東急、大津開発KKらである。
- 55) 前掲 33) p. 709.
- 56) 前掲 43) pp. 27-29.

(1974年5月20日受理)